

地域の社会課題解決に資する スタートアップへの支援について

経済産業省 イノベーション・環境局
イノベーション創出新事業推進課

地域の社会課題解決に資する スタートアップへの支援について

2025年5月22日

経済産業省 イノベーション創出新事業推進課

スタートアップとは

① スタートアップとは、一般に、以下のような企業をいう。

- 新しい企業であって、
- 新しい技術やビジネスモデル（イノベーション）を有し、
- 急成長を目指す企業

② スタートアップの意義

- スタートアップは、**経済成長**のドライバー。将来の所得や財政を支える新たな担い手。
- スタートアップは、**雇用創出**にも大きな役割。
- スタートアップは、**新たな社会課題を解決**する主体としても重要。

「社会課題の解決」と「持続可能な成長」を両立し、ポジティブな影響を社会に与えるスタートアップのことを、いわゆる“インパクトスタートアップ”という。

スタートアップ育成 5 年計画

- 2022年1月の岸田前総理の「スタートアップ創出元年」宣言を受けて、同年11月に、今後5年間の官民によるスタートアップ集中支援の全体像をとりまとめ。人材、資金、オープンイノベーションを計画の柱として位置付け、網羅的に課題を整理。

スタートアップへの
投資額を
5年で10倍に



人材・ネットワークの構築

スタートアップで最も大切なのは人。
スタートアップの担い手を育成し、起業を加速。



資金供給の強化 と 出口戦略の多様化

スタートアップが大きく成長するのに必要な資金。
ベンチャーキャピタルや個人からの投資を拡大。



オープンイノベーションの推進

エグジットとしてM&Aを増やすなど
大企業とスタートアップとの
オープンイノベーションを推進。

地域の社会課題の解決とスタートアップ

- 多くの自治体が、少子高齢化・人口減少等により、移動・健康・防災・インフラなど持続可能な地域の暮らしの課題に直面。スタートアップは、新しい技術やビジネスモデルにより、地域の社会課題に新しい解決策をもたらさうる存在。
- こうした中、実証フィールドの提供や公共調達など、先駆けて取り組む自治体も生まれはじめている。

地域の社会課題の解決に貢献するスタートアップの例



▲長野県塩尻市での実証実験

TIER IV

世界初のオープンソースの自動運転ソフトウェア「Autoware」の開発、自動運転サービスの提供。
2020年から塩尻市の一般道で運転者を要しない自動運転の実証走行を実施。2024年10月には、自動運転レベル4認可を取得。



▲令和6年能登半島地震の際に活用されたもの

WOTA

自社開発の、断水時でも機能する小規模分散型水循環システムによって、使用した水を再生し循環利用するシャワー、手洗い設備を令和6年能登半島地震の被災地に提供。



▲同社製品で、妊婦自身が自宅から産婦人科医にデータを送信する様子

メロディ・インターナショナル

北海道余市町内の妊婦を対象に、IoT型胎児モニターによる遠隔妊婦健診サポートの実証実験を実施。
20km離れた小樽市内の病院と連携し、産科医不在の余市市内病院や在宅にて妊婦健診を提供。

地域の課題を起点に全国や海外へ スタートアップの成長事例も

- ❑ 地域にある社会課題・行政課題の解決に向けて地域関係者とスタートアップが共創することを通じて、スタートアップが新たな製品・サービスを開発。
- ❑ こうして生まれた製品等が一自治体に限らず国内の幅広い自治体に展開され、また、核となる技術を元に更なる製品・事業開発を重ねることで、海外展開にもつながる事例が生まれてきている。

(事例) サグリ株式会社 (本社：兵庫県丹波市)

- ✓ 農地の利用状況を、調査員による目視に代えて衛星データとAIでもって確認するサービスを提供。
- ✓ つくば市を皮切りに各地で実証し、多数の自治体で導入。調査員の作業負担を短縮。
- ✓ 日本で培ったコア技術を活用し海外展開。

創業後、茨城県の衛星データ解析の実証実験プログラムで、耕作放棄地を含む課題を行政とともに検討
⇒ つくば市を紹介

2019年度つくば市の「つくば市未来共創プロジェクト」参加。
衛星データ×耕作放棄地の課題への実証
⇒ 製品化

2020年度農水省の農地利用状況調査の効率化実証事業。
2022年度、法令で必要な農地利用状況調査の方法として、「目視」に加え「衛星データ」を活用できる規制緩和。

2023年、J-Startupへの選定や、SBIR事業を含めた各種の事業にも採択

東南アジア、インド、南米などの新興国市場での事業拡大に注力

▶ 同社製品で、衛星データとAIを用いて、耕作放棄地を見える化する様子

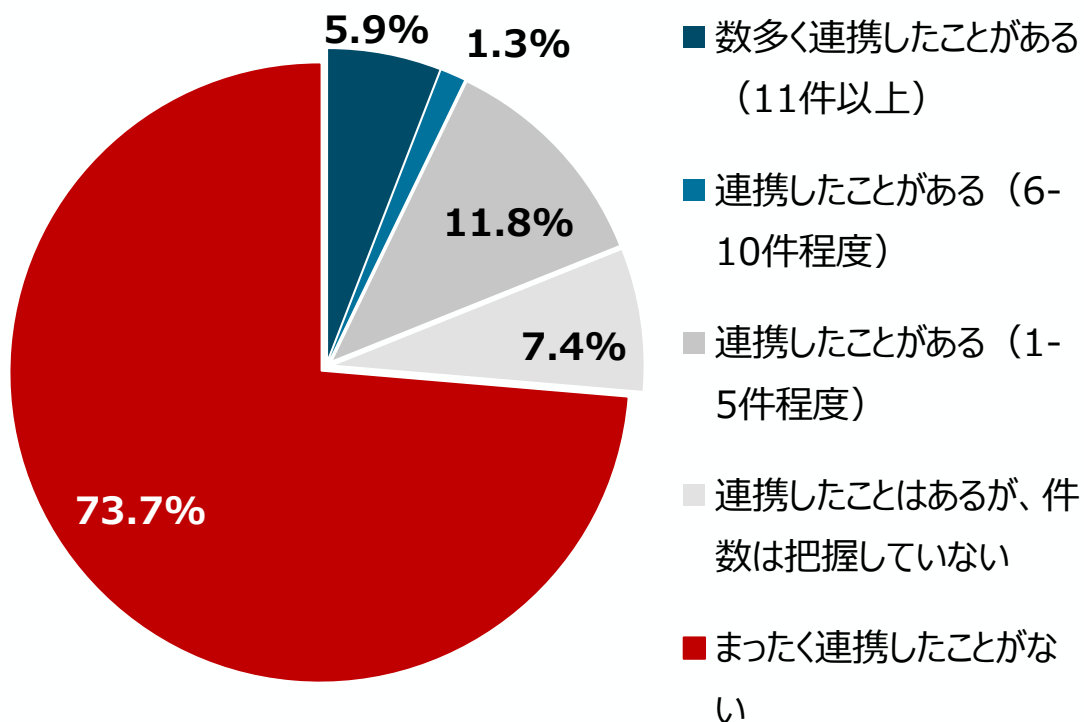


自治体とスタートアップとの連携実績は少ない

- スタートアップとの連携調査に回答のあった自治体のうち7割程度の自治体はスタートアップと連携したことがない
- スタートアップとの連携に向けた課題として、連携方法やプロセス、体制が整備されていないことが挙げられている。

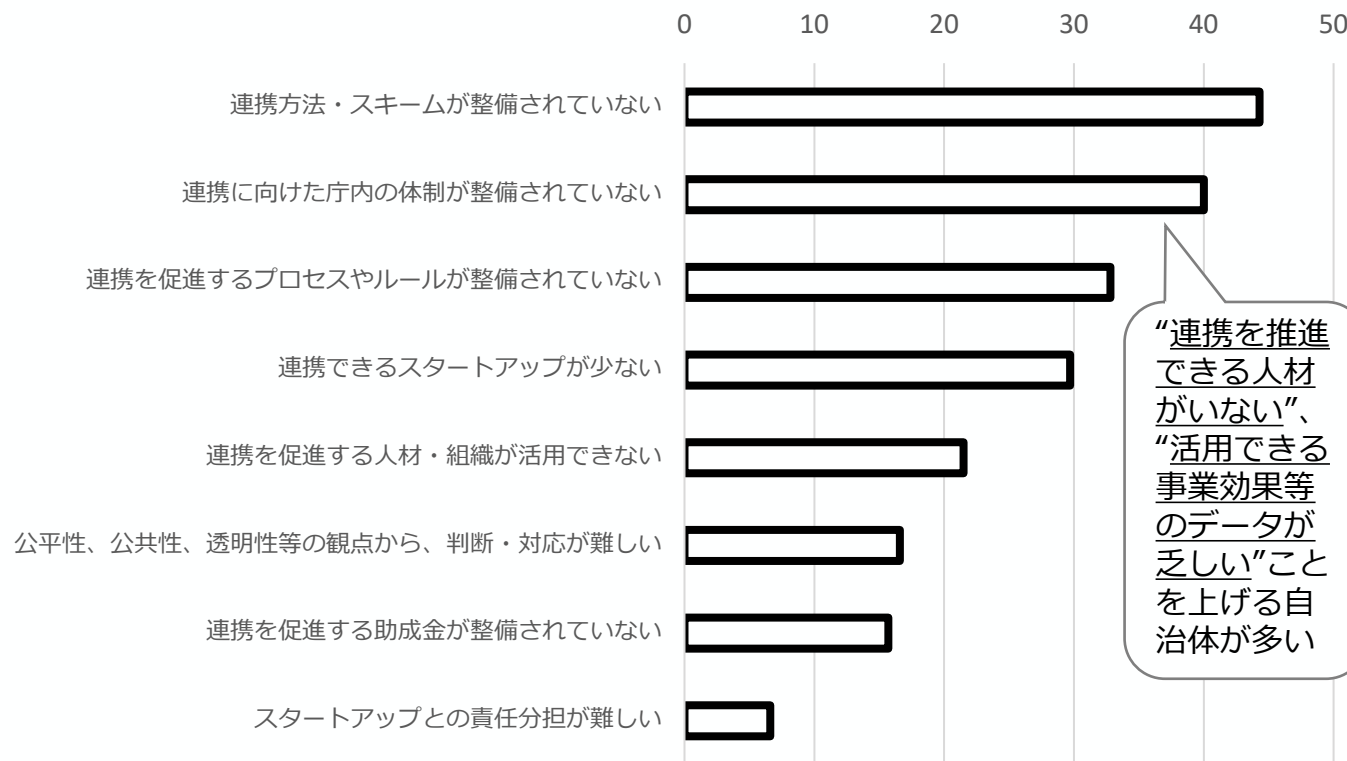
自治体のスタートアップとの連携実績

(n=391件)



スタートアップとの連携における障壁となる要素

(n=427件)



インパクトコンソーシアム

関連リンク：[インパクトコンソーシアム 公式サイト](#)



■ 概要

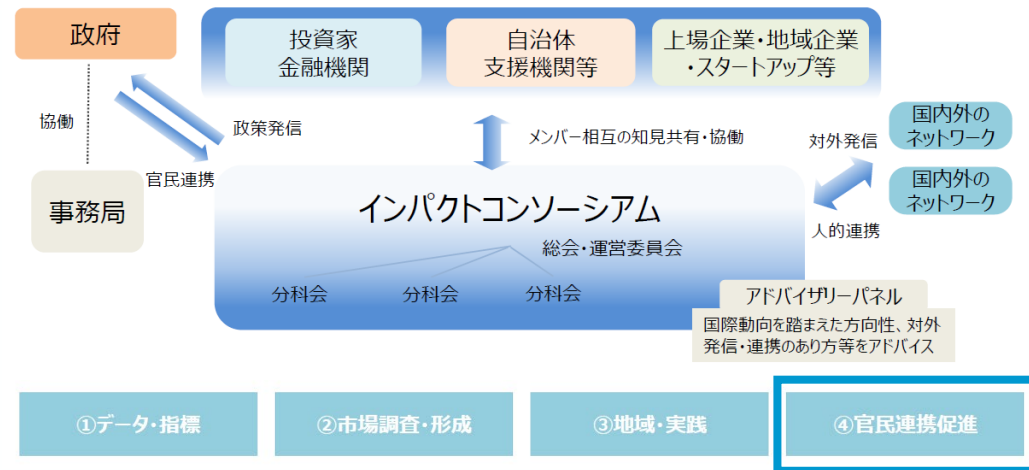
- 社会・環境的効果（インパクト）の実現を図る多様な取組を支援するとともに、**インパクト投資拡大**に向けて、**産官学金など幅広い関係者が協働・対話を行う場**として「**インパクトコンソーシアム**」を設立。
- コンソーシアム内に設置される4つの分科会のうち、**経産省では「官民連携促進」がテーマの分科会を担当**。
当分科会ではインパクトスタートアップと地方自治体の連携による課題解決の促進について議論を行う。

■ 実績・アピールポイント



令和6年5月14日開催 インパクトフォーラムの様子

■ スキーム・要件



- R6年度以降、コンソーシアムおよび分科会への参加は一般公募
- R6年5月に第1回総会と併せて、インパクトフォーラムを開催

自治体とスタートアップの官民連携による地域課題の解決

- ❑ 地域課題の解決における自治体とスタートアップの官民連携に注目が集まっている中、連携の実現に向けては多くの課題が存在しており、優れた連携事例はある一方で横展開が進んでいない
- ❑ インパクトコンソーシアム官民連携促進分科会では、先進的な自治体・スタートアップ・関係省庁等の有識者や、分科会メンバーのノウハウ・意見を基に「自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップ官民連携に向けた実践ガイド」(以下、「実践ガイド」)を作成した



自治体による
地域社会課題の解決



自治体とスタートアップの
連携による地域社会課題解決

- ・地域社会課題が多様化・複雑化する中、革新的なソリューションを持つ**スタートアップ**と自治体が連携した課題解決に注目が集まる
- ・一方で、自治体とスタートアップの官民連携においては、**多くの課題が存在している**
(例) - 連携に関するルールやプロセスが整理されていない
- コミュニケーション方法・スピード感などにギャップがある
- 接点が無くマッチングに至りにくい 等
- ・優れた連携事例は存在する一方、**解決策やノウハウの共有機会が少なく、横展開が進みにくい**

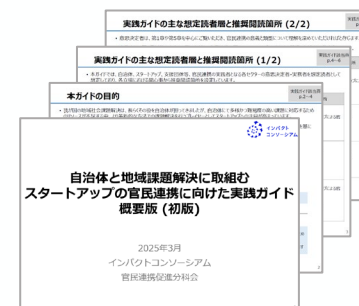
- ✓ これまで官民連携に取り組んできた先進的な自治体・スタートアップ並びに関係省庁等の有識者から挙げられたノウハウ
- ✓ インパクトコンソーシアム 官民連携促進分科会に参加しているメンバーからの意見

上記を集約して、官民連携に関する課題に対する施策を整理・標準化

自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップの 官民連携に向けた実践ガイド

本編 (Word形式、約120頁)

概要版 (PPT形式、約30頁)



<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/impact/index.html>

実践ガイドの内容

- 実践ガイドは、**自治体やスタートアップ等の意思決定者及び実務者を読者として想定**しており、連携における自治体・スタートアップそれぞれにおけるポイントや、官民連携実現までのステップ・留意点をまとめている

実践ガイドの想定読者		
セクター	意思決定者	実務者
自治体	・ 首長 ・ 部長や局長	・ 経済/産業領域・スタートアップ政策担当者 ・ 官民連携を行う領域の原課担当者 ・ 契約担当部署・財政部局の担当者
スタートアップ	・ 代表者(CEO) ・ 部長・事業統括	・ 社外交渉役 ・ 事業担当者
その他	・ 中間支援団体等の支援担当者 等	

連携における自治体のポイント	連携におけるスタートアップのポイント
✓ 組織としての方針やルール作りと、実務担当者のノウハウ蓄積を両輪で進める ✓ 民間からの提案を促すには他都市にも共通する課題の解決に取り組む意向を示す ✓ 民間企業と行政の文化の違いを自覚し、相互理解・コミュニケーションを図り、二人三脚で一緒に創り上げていく ✓ 予算化では、他都市からの情報収集や実証実験によるエビデンスを用いて財政部局への説明や執行を円滑に進める	✓ 自治体が抱える課題を起点に連携方法を考え、官民連携の出口を意識しながら連携を打診する ✓ 魅力的な自治体職員に会うため、イベントやセミナーにも積極的に参加する ✓ 自社のカウンターパートとなる自治体職員を理解し、円滑な連携実現に向け必要な情報・資料提供を行う ✓ 活用可能な公的事業や支援を見定めて、事業フェーズに合わせて支援を受ける

実践ガイドの構成	各章の内容(案)
はじめに	本ガイドの目的や自治体とスタートアップの官民連携により創出される、各者が享受できるメリット・取組を促進する意義 等
第1章 自治体とスタートアップの官民連携の意義	
第2章 官民連携の進め方	自治体とスタートアップの働き方や考え方等に関するに前提知識と、それらを踏まえた連携時の留意点 等
第3章 自治体編	自治体の準備、組織内での調整や連携先との関係構築に係る要点及び連携先検討に活用可能なリスト 等
第4章 スタートアップ編	スタートアップの準備や自治体との関係構築における要点及び連携先検討に活用可能な自治体のリスト 等
第5章 官民連携編	官民連携の類型とその事例や、官民連携を促進する支援制度等、官民連携に有用な情報 等

官民連携拡大に向けた今後の取組

- 今後は、官民連携の機運が高まっている中、より多くの自治体・スタートアップに官民連携の取組を広めていくため、分科会や官民連携に関するイベントを含めた様々な場で周知・発信を行い、事例を基に実践ガイドを研鑽する
- また、共同調達や自治体の広域連携、トライアル発注、契約に係る調整、交付金の活用等、官民連携に関連する各省庁や自治体の検討・取組についても、引き続き情報共有を中心とした連携を行っていく



実践ガイドの普及・拡大に向けた発信

より多くの自治体・スタートアップに官民連携の取組を広めていくため、実践ガイドの周知とそれによる事例創出及び実践ガイドのアップデートを行っていく

【対外発信・仲間づくり】

中間支援団体やメディア等もメンバーに引き入れながら、イベント等を通じて、**実践ガイドを発信**する

【実践・事例創出】

実践ガイドを活用することで、分科会メンバーを中心に**官民連携事例が創出**される

【知の集積・研磨】

官民連携事例や関連する施策をベースに、**実践ガイド内の記載を見直しアップデート**する

【情報収集】

官民連携に関する事例や、国全体としての官民連携に関する潮流や政策動向等の**情報を収集**する



官民連携に関連する各省庁や自治体の取組との情報共有

官民連携に関連する論点や政策動向を把握し、今後の官民連携の在り方やそれらを踏まえた実践ガイドのアップデートを行っていくため、各省庁や自治体との情報共有を行う

【情報共有を図る施策・取組例】（括弧内は取組を行っている関係者の例）

- | | |
|-----------|---|
| ✓トライアル発注 | : トライアル発注認定事業者に対して随意契約を行う（つくば市、福岡市 等） |
| ✓共同調達 | : 複数自治体で同一製品・サービスを購入する（北海道、広島県、長野県 等） |
| ✓契約に関する調整 | : 自治体・スタートアップの契約における知財の取扱い等に係る留意点の検討（内閣官房デジタル行財政改革会議） |
| ✓交付金の活用 | : 第2世代交付金等を活用した、スタートアップと連携した取組（内閣府地方創生推進室 等） |

行政と連携実績のあるスタートアップ100選

子育て・教育、医療・福祉、インフラ・施設、農林水産、環境、観光・文化、暮らし・手続きなどの多様なジャンルのスタートアップが、行政と連携して行政・社会の課題の解決に貢献している事例を提示。



「行政との連携実績のある スタートアップ100選」を公開

スタートアップとの連携で、社会課題解決を加速



スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係る ロングリスト

一般社団法人ベンチャーキャピタル協会等を通じた調査を基に、新技術・新サービスを有するスタートアップ企業 70 社程度をまとめ、政府・自治体での導入実績、当該技術等による解決可能な課題、提供可能な価格などの情報を整理。



English



検索

▼内閣府の政策 ▼組織・制度 ▼広報・報道 ▼活動・白書等 ▼情報提供

[内閣府ホーム](#) > [内閣府の政策](#) > [科学技術政策](#) > [イノベーション推進](#) > [スタートアップによる公共調達の促進や研究開発の活用に係る取組](#) > スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト

スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト

1. 調査の目的、背景

政府機関・自治体（以下、「行政機関等」という。）には、社会ニーズの多様化・複雑化と行政側の予算・人員の限界があり、新技術等の活用による行政サービスの向上、業務効率化等のニーズが存在しています。

このような行政課題や社会課題に対し、機動性のあるスタートアップ企業の有する新技術や新サービスは有効と考えられます。

他方、課題解決に資する個社の有する新技術等を行政機関等が把握することは難しいのが現状です。

そこで、今般、内閣府科学技術・イノベーション推進事務局及び経済産業省は、一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会のVC会員にもご協力いただき、スタートアップ企業が有する行政機関等に提供可能な新技術及び新サービスについて調査（政府・自治体での導入実績、当該技術等により解決可能な課題、提供可能な価格など）を行い、「スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト」としてまとめました。

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/procurement/longlist/index.html>

新しい地方経済・生活環境創生交付金の活用

□ 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）において、採択見込み額を超える申請があった場合は、**スタートアップ支援に係る事業は優先して採択**されることとなっている（令和7年5月13日付内閣府事務連絡）

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）（令和6年度補正予算分及び令和7年度当初予算分）（令和7年度第2回募集）に係る実施計画等の作成及び提出について

別添2 第2世代交付金の取扱いについて

- 採択見込み額を超える申請があった場合は、下記の区分①～③の順に優先して採択を行う。
- ①の重点テーマに該当する事業のうち、②の内容にも該当する事業は、より優先して採択する。

優先順位	対象事業
①	・ 3. に掲げる重点テーマに該当する事業として申請があった事業 ・ 複数の地方公共団体が連携して申請する事業 （定住自立圏や連携中枢都市圏に基づく地域間連携を行う事業を含む。） ・ ソフト事業、拠点整備事業、インフラ整備事業のうち複数の種類の事業を組み合わせる行う事業 ・ 他の国庫補助金等の関連する他政策・施策との戦略的な連携を図る事業
②	・ SDGs 未来都市計画に基づく事業 ・ 6. に掲げる弾力措置の対象となる事業 ・ 特区制度を活用した、又は活用しようとする事業 ・ 地域再生法に基づく他の支援措置との連携を図る事業や PFI 法に基づく事業 ・ <u>スタートアップ支援に係る事業</u>
③	・ 上記以外の事業

別添3 第2世代交付金に関するQ&A

- 1-4 取扱いⅢ. 4. に記載されている、スタートアップ支援に係る事業については、どのような場合に該当するのか。
- スタートアップを活用した地域の社会的な課題解決に係る取組として、地域の社会的な課題を関係者と抽出し、課題解決に資するスタートアップとマッチングを行うこと、社会的な課題の解決をできるか否かの検証を行うための試験的導入・実証事業やトライアル発注事業、実証フィールドの提供事業を構想・実施すること、また、スタートアップからの製品・サービスを導入することにより地域の社会的な課題解決に資する事業の実施等が考えられる。
 - また、スタートアップの育成環境の整備の取組として、地域の多様な主体によるオープンイノベーションの強化に向けたインキュベーション拠点の構築やマッチング・ピッチの開催にかかる事業や、国内外のベンチャーキャピタルやアクセラレーター、専門家等とともに起業家・スタートアップに対して育成プログラムや助言・アドバイスを提供すること等が考えられる。

スタートアップ等の受注機会拡大について

- ❑ 地方公共団体においても、**国の施策に準じて、スタートアップ等の契約比率を引き上げること等に努めるよう**、令和7年4月22日付で経済産業大臣から都道府県等に連絡

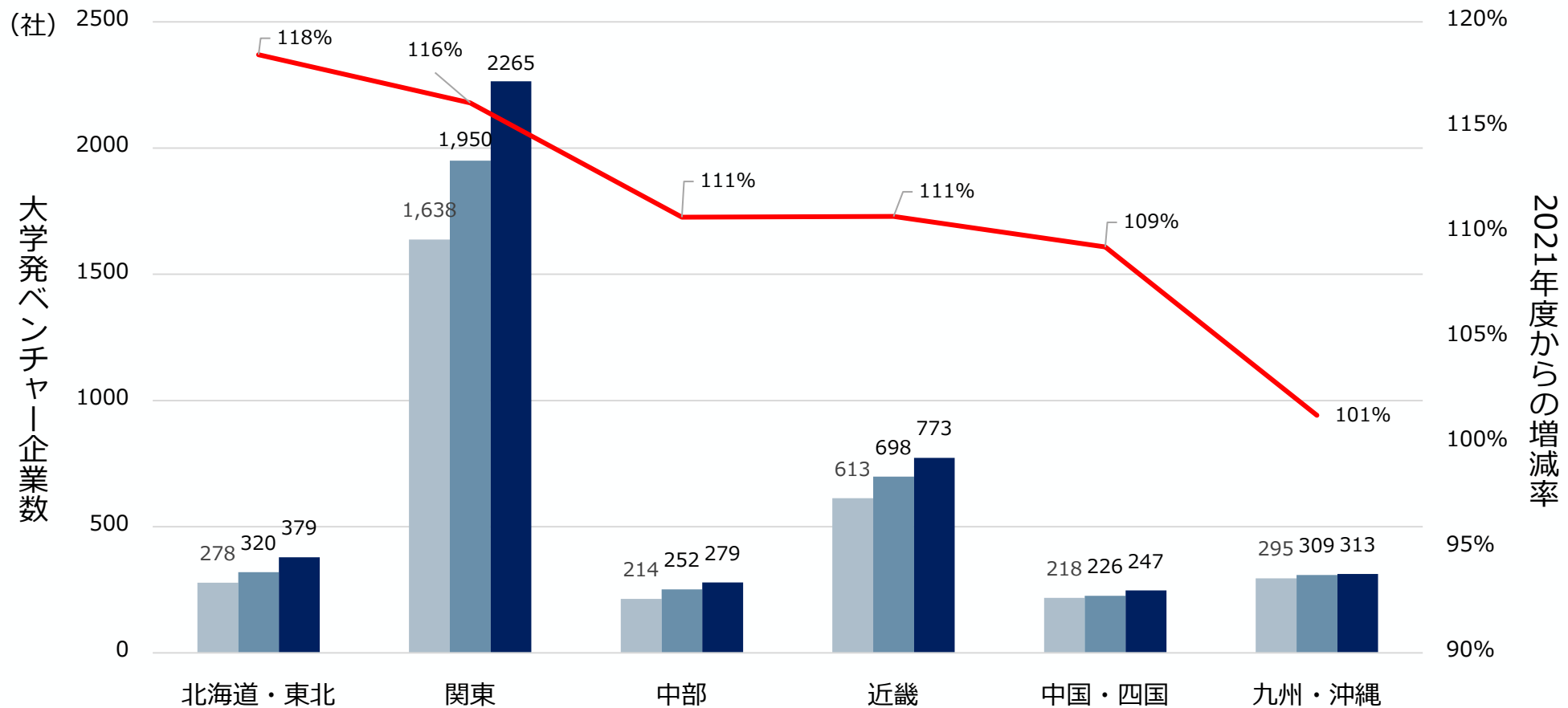
「令和7年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」に準じた措置の実施について

- ❑ 官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律（昭和41年法律第97号。以下「官公需法」という。）第4条の規定に基づき、令和7年4月22日、「令和7年度中小企業者に関する国等の契約の基本方針」（以下「国等の契約の基本方針」という。）が閣議決定。
- ❑ 官公需における予算総額に占める中小企業・小規模事業者向け契約金額比率について、前年度までの実績を上回るように努め、**新規中小企業者の契約比率については、引き続き国等全体として3%以上を目指すもの**とされている。
- ❑ 官公需法第8条において、「**地方公共団体は、国の施策に準じて、中小企業の受注機会を確保するために必要な施策を講ずるよう努めなければならない。**」旨定められている。
- ❑ これを踏まえ、**地方公共団体においても**、中小企業者に関する契約の方針を策定する等の措置を講ずることにより、**中小企業・小規模事業者の受注機会の増大**及び官公需の迅速かつ適切な価格交渉・転嫁の促進に努めていただくよう連絡したものの。

https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/torihiki/kankouju/bunsyo/keiyaku_hoshin02.pdf

大学の技術シーズ等を元に 各地域でスタートアップが創出

- 過去3年間で大学発スタートアップは、3,305社から4,288社に増加（約25%増）。増加したスタートアップ（983社）のうち52%は東京都以外で創業され、地方の創業割合が高い。
- 直近3年間に於いて、地域別で見ると数は関東が多いものの、増加率は北海道・東北が高い（約20%増）。

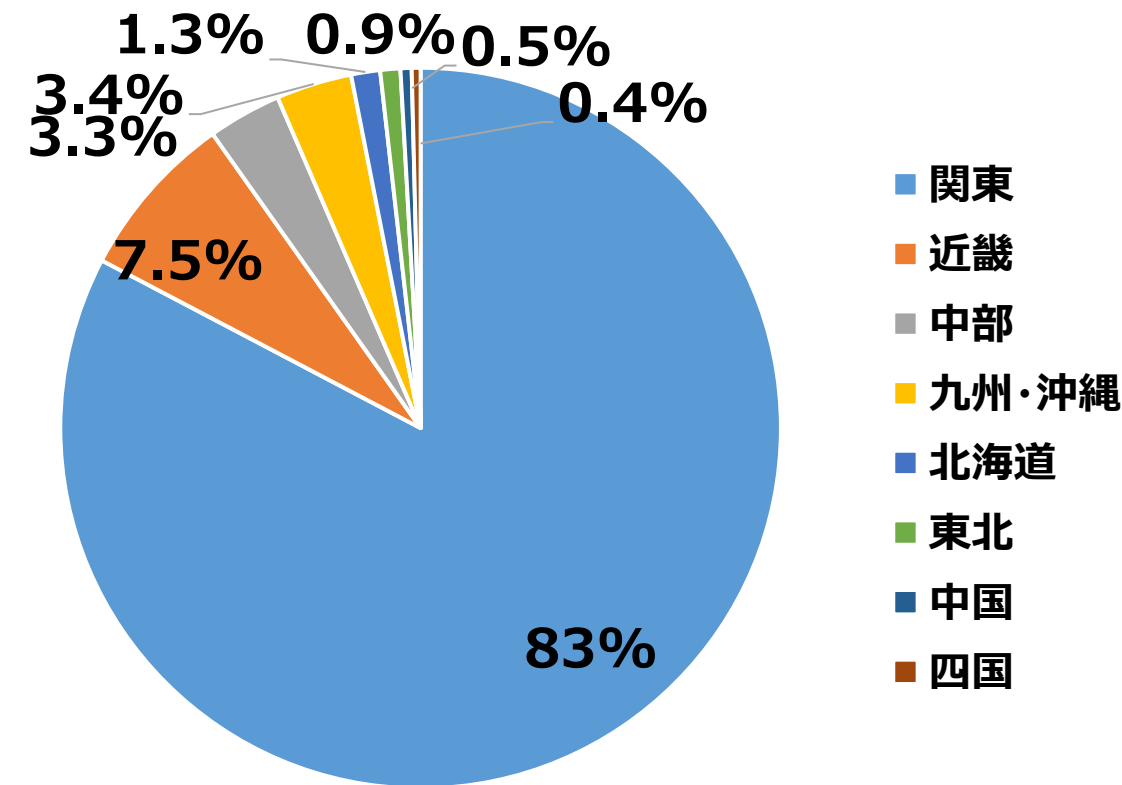


※地域区分は過年度同様、経済産業省地方経済産業局の管轄区分に拠った。
※所在地が不明あるいは海外の企業があるため、各調査年度の設立状況数とは一致しない。
(出典) 経済産業省 「令和5年度大学発ベンチャー実態等調査 調査結果概要」

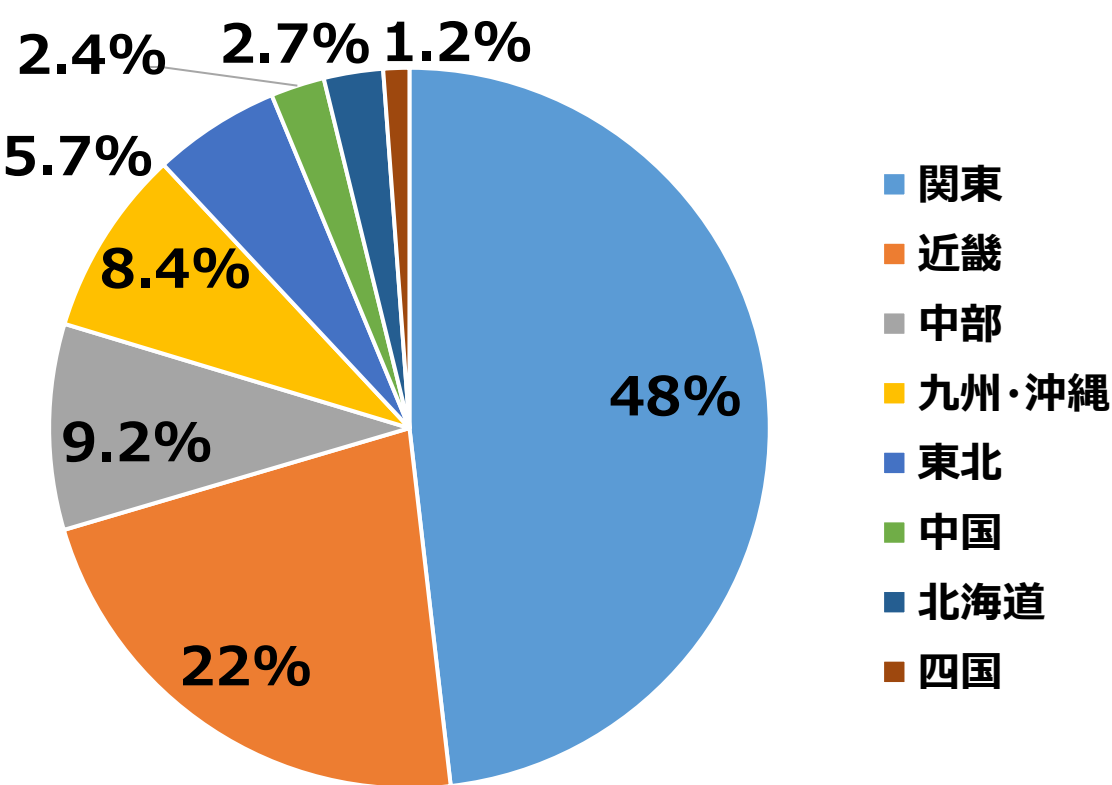
大学発スタートアップは、各地域の人材が活躍する傾向

- スタートアップ全体の地域別就労人口は、関東が約 8 割を占める。
- 大学発スタートアップの地域別就労人口は、関東の割合が下がり、各地域の割合が高まる。

全スタートアップ 地域別就労人口割合

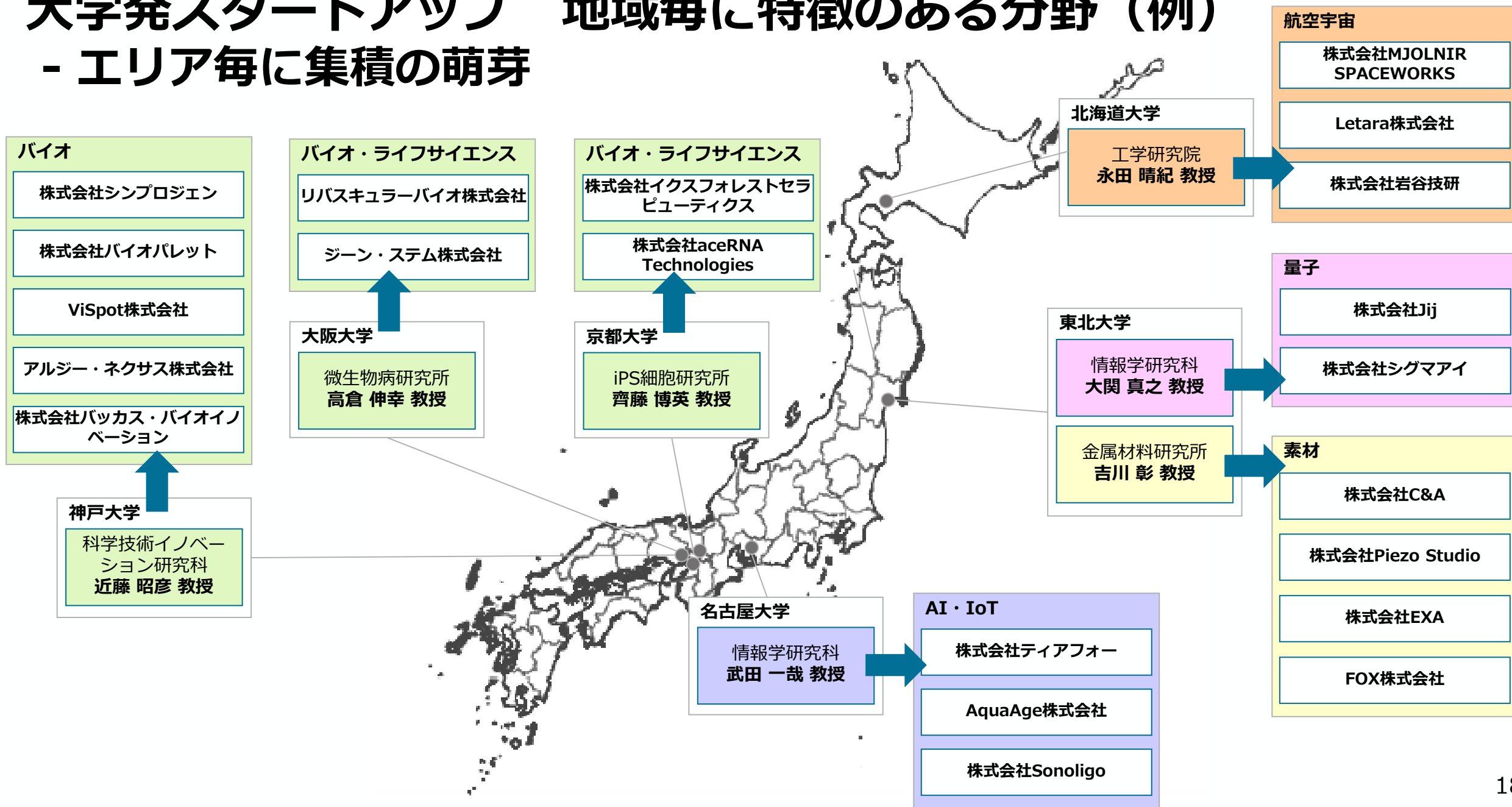


大学発スタートアップ 地域別就労人口割合



大学発スタートアップ - エリア毎に集積の萌芽

地域毎に特徴のある分野（例）



地域の特性（大学の強み・産業集積等）を活かしたエコシステム

- スタートアップのエコシステムの中核となる**拠点都市**が8つ選定。地域によって、地域の大学等の研究開発シーズや産業の集積等の強みを活かした領域・分野に特に注力

（例：札幌・北海道は、一次産業・食、宇宙、環境・エネルギーを3つの重点分野に設定）

- 各拠点都市において、スタートアップを育成する先進的・広域的な取組がスタートしている。現在、内閣府において、第二期のスタートアップ・エコシステム拠点都市の選定が進められている。

（スタートアップ・エコシステム拠点都市（内閣府・文科省・経産省等））

グローバル拠点都市

推進拠点都市

Central Japan Startup Ecosystem Consortium
（愛知県、名古屋市、浜松市等）

広島地域イノベーション戦略推進会議
（広島市等）

北九州市SDGsスタートアップエコシステムコンソーシアム
（北九州市等）

福岡スタートアップ・コンソーシアム
（福岡市等）

札幌・北海道スタートアップ・エコシステム推進協議会
（札幌市等）

仙台スタートアップ・エコシステム推進協議会
（仙台市等）

スタートアップ・エコシステム 東京コンソーシアム
（東京都、渋谷区、川崎市、
横浜市、茨城県、つくば市、千葉市等）

大阪・京都・ひょうご神戸コンソーシアム
（大阪府、大阪市、京都府、京都市、兵庫県、神戸市等）



ディープテックの特徴や成長段階に応じた支援の実行

□ スタートアップの創出から事業化に至るまで、成長段階に応じた施策を充実化。本格的な実行フェーズへ。



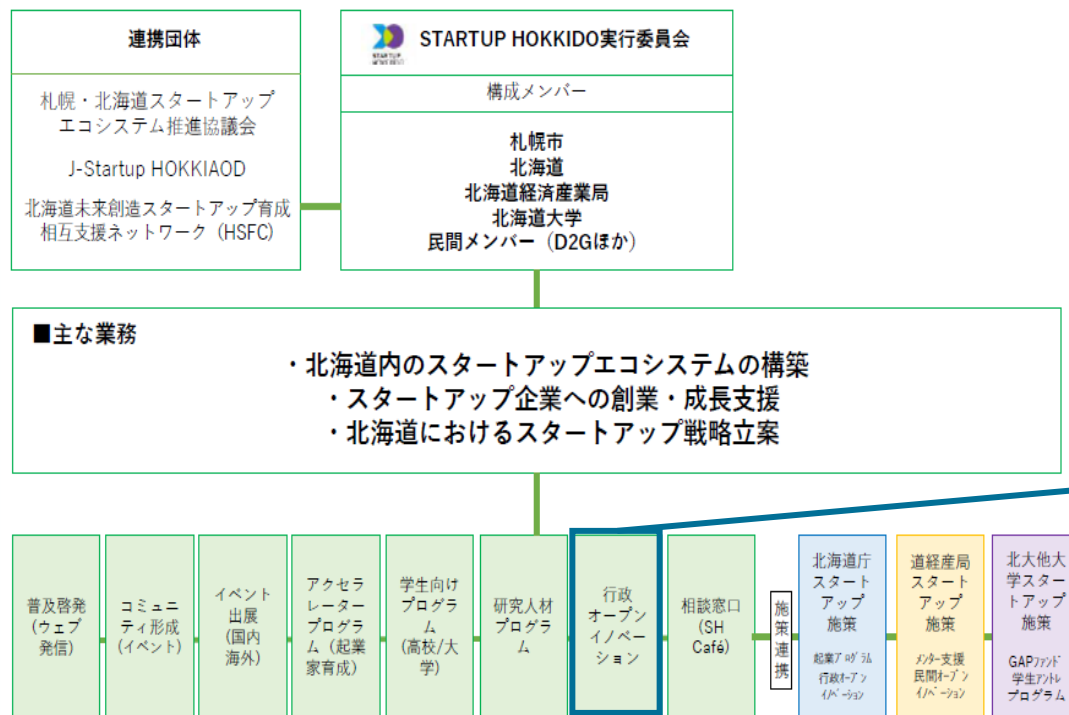
(参考) 自治体における連携・活用の取組の事例

北海道・札幌市の取組事例

- 2023年に「**STARTUP HOKKAIDO**」を設立し、**北海道内の全自治体と連携して、広域でスタートアップと協業するための体制を整備しつつ、実証等の施策を推進。**
- 地域の課題と先進的な技術やアイデアを有する**スタートアップとのマッチングやオープンイノベーションプログラム「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」**を実施し、4年間で30件以上のマッチングが成立し、実証実験を実施。

(スタートアップとの連携・活用プロジェクトの事例)

(STARTUP HOKKAIDO 体制図)



Local Innovation Challenge HOKKAIDO 2024

北海道での事業展開を目指すスタートアップ対象のオープンイノベーションプログラム

国内外のスタートアップとさっぽろ連携中
枢都市圏の自治体が協働し、地域課題や行政課題の解決に取り組む行政オープンイノベーションプロジェクト「Local Innovation Challenge HOKKAIDO」。
2020年のスタート以来、スタートアップの事業成長や地域でのイノベーション機運醸成に貢献。

2023年度には「Local Innovation Challenge HOKKAIDO-北海道プログラム-」もスタートし、実証フィールドが北海道全体に拡大。
4年間で30件の実証実験を採択

つくば市の取組事例

- スタートアップの成長と社会実装支援の官民連携の事業として、「つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業」、「つくば市未来共創プロジェクト」、「つくば市市場・市民ニーズ調査事業」等、スタートアップ等の新たな技術等を活用して行政・社会課題の解決につなげるための実証等を推進。

(具体の取組概要)

■つくばスマートシティ社会実装トライアル支援事業

「スマートシティ」、「つくばスーパーサイエンスシティ構想」の実現を目指し、つくば市の地域課題解決につながることを想定した先端技術・アイデア等の市内でのトライアル企画を募集し、支援する事業。事業において、トライアル費用、専門家による助言、実証実験場の確保、大学・研究機関とのマッチング等を支援。

毎年5件程度（令和6年度4件、令和5年度5件）の事業を実施し、そのうち1件はスタートアップ賞として採択。



●令和6年度事業における、優先的に取り組む7つの分野

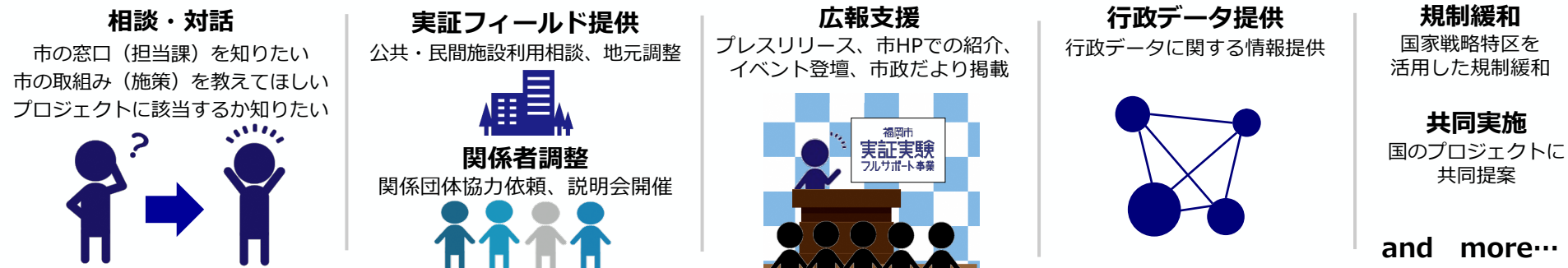
- ①移動・物流
- ②行政
- ③健康・医療
- ④防災・インフラ・防犯
- ⑤デジタルツイン
- ⑥オープンハブ
- ⑦脱炭素・ゼロエミッション

福岡市の取組事例

- 2018年、**公民連携ワンストップ窓口「mirai@」**を開設。AIやIoT等の先端技術を活用して**社会課題の解決や行政サービスの高質化・効率化**に取り組みたいスタートアップ等からの提案実現を支援。
- 2023年、先端技術を使った実証実験で良い結果が得られれば、福岡市との契約に直結させる取組み「**先端技術公共調達サポート**」を開始。スタートアップ等を実証実験から公共調達まで一貫して支援。



主なサポート内容



参考資料

【官民連携促進に向けた取組の手順・事例等】

- 自治体と地域課題解決に取り組むスタートアップ官民連携に向けた実践ガイド（再掲）

<https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/impact/index.html>

- 行政と連携実績のあるスタートアップ100選（再掲）

<https://www.meti.go.jp/press/2023/04/20230418003/20230418003.html>

- スタートアップが国等の調達に提供可能な新技術等に係るロングリスト（再掲）

<https://www8.cao.go.jp/cstp/openinnovation/procurement/longlist/index.html>

【インパクトコンソーシアム】

- インパクトコンソーシアム公式サイト

<https://impact-consortium.fsa.go.jp/>

- 第1回官民連携促進分科会 議論のポイント

https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2024/09/wg4_01_point.pdf

- 第2回官民連携促進分科会 議事要旨

https://impact-consortium.fsa.go.jp/wp-content/uploads/2024/11/wg04_02_point.pdf

参考資料

【スタートアップ支援施策関連】

- J-Startup Impact

<https://www.meti.go.jp/press/2023/10/20231006008/20231006008.html>

- 2025年度版スタートアップ育成に向けた取組の解説資料

https://www.meti.go.jp/policy/newbusiness/kaisetsushiryou_2025.pdf

- スタートアップ政策について～現状認識・課題、今後の方向性～（令和7年2月13日第6回 産業構造審議会 イノベーション・環境分科会 イノベーション小委員会資料）

https://www.meti.go.jp/shingikai/sankoshin/sangyo_gijutsu/innovation/pdf/006_05_00.pdf